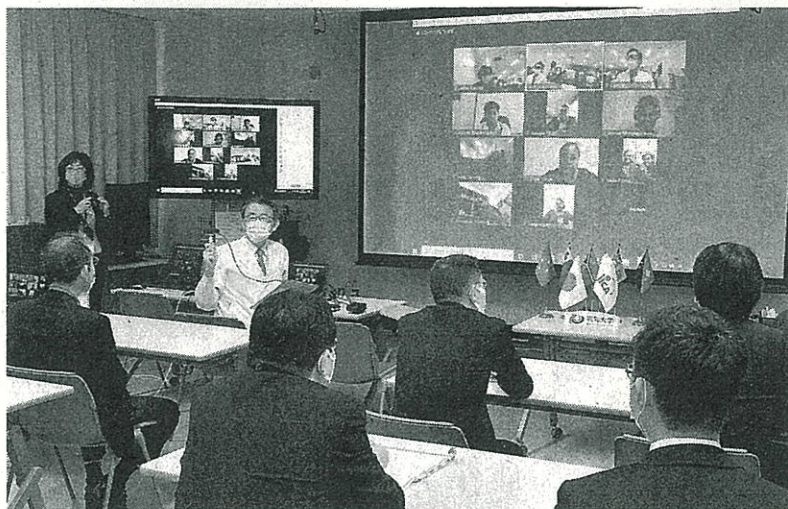


島しょ国の医療支援を

高知大などオンライン研修開始

高知県が参加する「本地方自治体ネットワーク太平洋島しょ国・日」(代表||浜田省司



知事)の初の取り組みとして30日、高知大学や国際協力機構(JICA)などが島しょ国向けに行う医療・保健分野の研修がオンラインでスタートした。5カ国の行政職員や医療関係者ら12人が、12月中旬にかけて本県の健康政策や医療態勢などを学ぶ。

同ネットワークは、14道県とミクロネシア連邦、ソロモン諸島など16の国・地域が参画して2018年5月に発足。連携事業第1弾として2018年5月に5カ国をつないだオンライン研修(30日午前、南国市岡豊町小蓮の高知大医学部)

として、保健医療分野の研修会を県や高知大などが企画した。新型コロナウイルスの影響で、県内で行う予定だった研修をオンラインに変更。パプアニューギニア、フィジー、トンガなどから、主に2030代の行政職員や医師、看護師らが参加した。

この日は、研修を取りまとめる高知大医学部の小林道也教授が、同学部の海外支援の取り組みなどをオンラインで説明。参加者の自己紹介では「医療サービスの人材や設備が不足している」「島々が散らばっており、十分な診療が受けられない人がいる」など、各国の課題が報告された。研修期間中、県や高知市の担当者、高知大

や高知県立天の教員らが講演する。小林教授は「島しょ国では貧困層を中心に生活習慣病での取り組みに生かしてほしい」と話していた。

(山本 仁)

遺児大学生 コロナ禍調査

4人に1人「退学考えた」

病気や災害で親を亡くした子どもの進学を支援する「あしなが育英会(東京)は30日、奨学金を支給している高校生と大学生、その保護者を対象に新型コロナウイルス感染症の影響を尋ねたアンケート結果を公表した。大

学部の4人に1人が「退学を考えたことがある」と答えた。同会

は年内に、専門学校生や大学院生も含む全奨学生計7612人に「年越し緊急支援金」

として20万円を給付する。

アンケートは10月11日にインターネット上で実施。高校生1674人、大学生1690人、保護者2877人が回答した。

理由には「家計が苦しく授業料が払えない」が挙げられ、「モチベーションが続かない」との答えも多かった。あしなが学生募金事務局長で大手前大3年の岡本蓮さん(21)は「オンライン授業が続き、友人と一緒に学べない影響は大きい」と指摘した。

「収入が減った」と回答。高校生に家庭生活の変化を聞いたところ、27・1%が「食費を節約するようになった」と感じ

た。同日都内で記者会見した玉井義臣会長は「重苦しい、かつてな

くつらい調査だ」と話した。

「退学を考えたことがある」と答えた。同会

は年内に、専門学校生や大学院生も含む全奨学生計7612人に「年越し緊急支援金」

として20万円を給付する。

「収入が減った」と回答。高校生に家庭生活の変化を聞いたところ、27・1%が「食費を節約するようになった」と感じ

た。同日都内で記者会見した玉井義臣会長は「重苦しい、かつてな

くつらい調査だ」と話した。

「退学を考えたことがある」と答えた。同会

は年内に、専門学校生や大学院生も含む全奨学生計7612人に「年越し緊急支援金」

として20万円を給付する。

「収入が減った」と回答。高校生に家庭生活の変化を聞いたところ、27・1%が「食費を節約するようになった」と感じ

た。同日都内で記者会見した玉井義臣会長は「重苦しい、かつてな

くつらい調査だ」と話した。

「退学を考えたことがある」と答えた。同会

は年内に、専門学校生や大学院生も含む全奨学生計7612人に「年越し緊急支援金」

として20万円を給付する。

「収入が減った」と回答。高校生に家庭生活の変化を聞いたところ、27・1%が「食費を節約するようになった」と感じ

た。同日都内で記者会見した玉井義臣会長は「重苦しい、かつてな

くつらい調査だ」と話した。

「退学を考えたことがある」と答えた。同会

は年内に、専門学校生や大学院生も含む全奨学生計7612人に「年越し緊急支援金」

として20万円を給付する。